

# Consumer Industry Group コンシューマー産業グループ



常務執行役員  
コンシューマー産業  
グループCEO

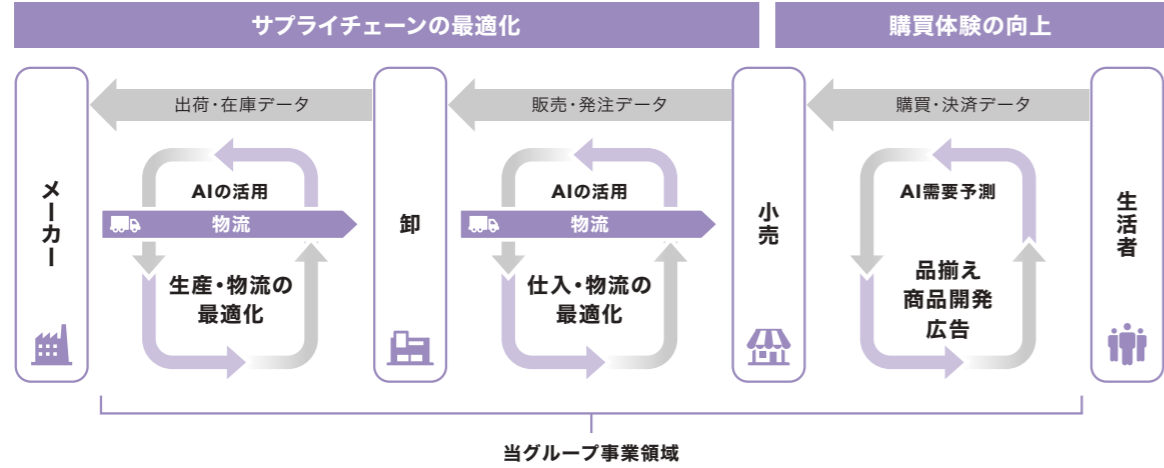
菊地 清貴

事業概要

- コンビニエンスストア、食品スーパーなどの小売業、データマーケティング事業、ポイント事業等
- 衣料品・生活雑貨などの調達・流通事業、グローバルブランドとの連携によるSPA事業等
- 病院アウトソーシング事業、高齢者生活支援事業等
- 食品流通事業、総合物流事業、包装ソリューション事業、デジタル広告販促支援事業等

## 当グループの強み

- リアル店舗を中心とした生活者との幅広い接地面と会員基盤を通じてアクセスする生活者データにより生活者のニーズを的確に理解し、独自性と利便性に優れたモノ・サービスを提供する仕組み
- 業界トップクラスの中間流通事業を通じて有する物流基盤と、地域のメーカーや小売業とのネットワーク
- 中国・東南アジアで小売店舗網を拡大する中で培った地域に根差した事業知見



## マテリアリティと事業の関連性

該当マテリアリティ	マテリアリティとの関連性/アクションプラン
脱炭素社会への貢献	小売店舗を中心とした幅広い接地面積を活用した脱炭素化の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 再生可能エネルギー施策やAIによる配送ルート最適化を通じたGHG排出量削減</li> </ul>
持続可能で安定的な社会と暮らしの実現	病院運営効率化・生産性向上支援や、企業健保の収支改善に向けたサービス提供を通じた持続可能な社会保障制度の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 医療機関への共同購買・院内物流管理機能提供による病院運営効率化</li> <li>• 予防・健康サービス提供を通じた企業健保の医療費適正化と健康経営の推進</li> </ul>
イノベーションを通じた社会課題の解決	デジタルの活用を通じたサプライチェーン全体の最適化によるムリ・ムラ・ムダの削減 <ul style="list-style-type: none"> <li>• AIを活用した需要予測による在庫最適化と食品廃棄削減</li> <li>• デジタルを活用した製造受託事業の顧客業務効率化と生産性向上による過剰生産・大量廃棄削減</li> <li>• 物流事業におけるロボット等のDXを活用した倉庫インフラの生産性向上</li> </ul>
事業推進における人権の尊重	人権を尊重した事業推進によるバリューチェーン全体の最適化 <ul style="list-style-type: none"> <li>• 衣料製造受託事業における人権・環境デューデリジェンスを通じたサステナブルな調達の推進</li> </ul>

## 環境認識

リスク	機会
<ul style="list-style-type: none"> <li>• 人口減少に伴う国内需要減</li> <li>• 少子高齢化等に伴うサプライチェーンの担い手不足</li> <li>• 貨物輸配送の多頻度小口化に伴う物流需給の逼迫</li> <li>• 環境配慮に関する社会的要請に対するソリューションの未成熟</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>• ニーズの多様化や購買行動の変容に対応した新たな生活者価値創造</li> <li>• 新興国の成長・小売市場近代化に伴う新たな需要の取り込み</li> <li>• デジタル技術を活用したサプライチェーン最適化による競争力強化</li> <li>• GHG排出量・食品ロスの削減、低環境負荷素材の開発による差別化</li> </ul>

## 中期経営戦略2024 における戦略

- 購買・行動データを活用し、生活者のニーズを的確に捉えたモノ・サービス、優れた購買体験を提供することで、生活者支持を強固なものにしていく
- 全国のメーカー・小売とのネットワークを通じて蓄積した取引データを活用し、EX・DXを含む流通の最適化を推進することで、持続可能かつ競争力のあるサプライチェーンを構築する
- 海外ではコンビニエンスストア事業、アパレル事業等の拡大により、市場の成長を取り込む

## 中期経営戦略2024進捗

### AIを用いたサプライチェーンの最適化を推進

当社は、子会社である(株)ローソン・三菱食品(株)との協働を通じ、ローソン店舗に対する商品配送の最適化に取り組んでいます。蓄積された発注データや配送車両の走行実績・店舗滞在時間を基に、AI活用による最適な配送ルート・ダイヤ作成に取り組み、複数の物流センターにおいて総走行距離短縮によるGHG削減に成功しています。



### 倉庫産業DXの実現を目指す共同事業へ参画

2022年7月、当社が事業開発を進めてきた倉庫産業DX事業を、新設子会社であるGaussy(株)に譲渡し、パートナー企業6社との共同事業として推進していく体制としました。本事業は、サブスクリプション型の倉庫ロボットサービスや倉庫シェアリングサービスを通じて、人手不足や属人化といった物流業界課題の解決に挑戦するものです。



## 主要な成長ドライバー

### 関係会社の海外小売店舗数推移

日本の優位性・独自性あるビジネスモデル・商品を海外展開し、現地生活者支持を獲得することで、グループ事業利益の拡大を目指します。

